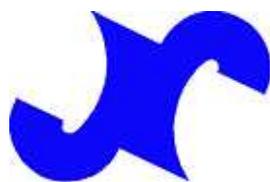


平成 2 5 年度

事業報告書並びに収支決算書
(概要)

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日



新津商工会議所

総括的概要

1、経済状況等

(1) 日本経済の経過と見通し

平成25年の夏は、東南アジア周辺の海面水温が高かったことによる「異常気象」により、高知県四万十市でこれまでの国内最高気温を更新し41.0℃を記録、また気象庁の927観測点のうち143箇所でもこれまでの最高気温を更新するなど、各地で記録的な猛暑となりました。9月に入ると大気の状態が不安定となったことにより、竜巻による被害が北関東で続発しました。

平成25年の主な出来事は、2020年夏季オリンピックの開催都市が東京に決定。富士山が世界文化遺産に登録される。財務省は、国債や借入金、政府短期証券の残高を合計した「国の借金」が6月末時点で1008兆6281億円となり、初めて1000兆円を突破したことを発表。10月に台風26号が東日本付近を通過、交通機関等の乱れで約170万人に影響し、伊豆大島では記録的豪雨となり被害発生。12月江田憲司みんなの党前幹事長ら衆参両院議員15人が参加し、新政党「結いの党」設立。猪瀬直樹東京都知事、医療法人徳洲会グループから5000万円を受領した問題の責任を取り辞任。等がありました。

平成24年12月26日に成立した自民党政権の第2次安倍内閣は、前民主党政権に対する失望感の反動や経済政策（アベノミクス）への期待感などから高い支持率をキープしました。一方、平成25年の後半において焦点となった特定秘密保護法案では、秘密の定義が曖昧で恣意的な拡大解釈が可能であるとしてマスコミなどを中心に批判的な論調が目立ちましたが、諸外国との密な情報のやりとりの中でこのような法律の整備が必要であるとの見方もあり、世論でも評価が分かれています。

平成26年度の日本経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、緩やかなデフレ状況に変化が出始め、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我国の景気を下押しするリスクとなっていて、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる状況になっています。

2、新潟県の経済概況と予想

県内経済の概況は、個人消費・物価は、持ち直しつつあり、住宅投資は、増加しています。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、弱い動きが続いています。公共投資は、増加しており、生産は、一進一退の状況で推移しています。雇用は、改善してきつつ、企業収益等は、改善の動きがみられます。等、県内経済は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直しつつあります。なお、消費税増税後の影響等に留意する必要があります。

雇用情勢も多少改善は見られるものの、平成26年1月の県内有効求人倍率は、1.11倍と改善されて明るさは見えるものの、厳しい状況はしばらくは、続くものと予想されます。しかし、大学・高校の新卒者の就職状況は改善してきており、内定率は90～95%に達していますので、就職環境の改善のためにも一層の景気の回復が望まれます。

県内経済で明るい材料は、航空機関係や、小型電気自動車のプロジェクトの進行、LNGのエネルギー・基地の設置と新しい火力発電所の発電開始など、先端産業の萌芽や地域産業の活性化への期待も見込まれています。また、JRと官民連携により新潟県に多くの観光客を呼び込もうとする「2014年新潟DCキャンペーン」が4月～6月に行われることです。現在、新潟～会津若松間を通年定期運行している「SLばんえつ物語」号や観光タクシーを使って観光交流を一層強化する努力が必要です。

平成26年の県内経済見通しは、国内経済や海外経済の動向により変動はあるものの、アベノミクス効果による景気回復への期待感から総じて明るい見通しが示されています。しかし、業況・採算見通しでは、消費税率引き上げの影響や原材料価格・燃料価格の高騰などを背景に慎重な見通しもあります。企業マインドも好転し、県内企業の業績にも波及し始めますが、国の政策効果や企業生産・個人消費の回復に時間がかかるために、当面弱い動きが続くものと見られます。

3、新津地域の経済概況と見通し

新津地域の経済については、昨年に引き続き今年も厳しさが続くものと思われます。一部元気な企業もありますが、大方の企業からは、まだ厳しいという声が聞かれます。「需要の停滞」「採算割れ」「後継者難」などにより、会員の廃業も発生しています。

当会議所が実施している直近の「新津地域中小企業景況調査」でも、多少バラツキはあるものの、全体的には企業の売上高、採算、資金繰り、業況は、まだ上向いていないことが認められます。先行きの景況感も厳しいままです。

雇用情勢も、新津職安管内の有効求人倍率は平成26年1月現在で、1.03倍と改善し昨年同月比を上回るものの、県平均の1.11倍を下回るなど、依然として厳しい状況にあります。

商店街でも、大型店との競合の激化のほか、個人消費の低迷とデフレの影響を受け、個店の業績は悪化しています。空き店舗も増加しているほか、個店の経営者の高齢化と後継者難も商店街の大きな課題であります。さらに、「さつき野ニュータウン」に平成25年7月、大型商業施設（スーパーマーケット、家電量販店、ドラッグストアなど）がオープンし、地域住民にとっては利便性は増しているものの、一方では、既存の商業施設や商店街との競争が一層激化しています。

厳しい環境の中で、明るい材料と言え、平成26年4月（7月に全オープン）に一部リニューアルオープンする新津鉄道資料館や7月に開館する新津図書館です。平成25年9月に完成した「秋葉区文化会館」、10月に開館した「秋葉区総合体育館」とともに、これらの施設を起爆剤として地域の文化や健康等の向上が図られるとともに、来街者の増加に繋がり、広く地域の活性化が期待されるところです。また、新潟薬科大学の新津駅周辺キャンパス建設の動きも楽しみなところですので、商工会議所としても積極的に協力していくこととしています。

2. 当会議所の25年度の成果、反省と課題等

(1) 成果と反省及び課題

当地域の中小・零細企業は、平成26年4月からの消費税率アップによる駆け込み需要もあり業種によっては、仕事量は増加しているところがあるものの、全体的には、規模により多少の差違はあるものの、総じて仕事量、売上、収益ともに低下し、経営内容は良くありません。経営指導員が中心となって会員の各種相談に積極的に乗りましたが、個別の諸事情もあり、充分なる対応が出来ませんでした。また、多くの会員が廃業や自己都合等により退会されたのは残念であります。会員の減少は組織の弱体化に繋がるので、会員増強活動に全力で取り組み、組織の拡大と維持に当たらなければなりません。部会、委員会活動は、商業部会、工業部会、諸業部会等で視察研修やセミナーの開催を実施しましたが、全体的には停滞しているので平成26年度は工夫をこらすことが必要です。

商店街の活性化については、会議所主導で各種イベントや事業を実施して、それなりの成果はありましたが、抜本的、継続的に個店の経営改善には結びつかず、一過性に終わるケースが多かったことは残念であります。また、事業によっては、参加者が少なく、事業そのものの見直しを迫られることもありました。商店街の大型店対策や個店の経営者の高齢化や後継者難も課題として残っています。また、平成25年2月に新津駅前商店街のアーケードが老朽化したため取り壊されましたが、アーケードはパブリックスペースでもあり、地元の一部では、当初建て替えという意見もありましたが、地元負担と維持管理費の関係もあるので、今後は、新潟薬科大学東口キャンパス計画と鉄道資料館への道という、まちづくりの観点から商店街、町内会とも検討していきます。

地域活性化については、経済活性化委員会を中心に各種事業を実施し、それなりの成果をあげましたが、26年度はそれぞれの見直しと再構築に努めなければなりません。JAPANブランド事業については、国の補助金はなくなりましたが、輸出が軌道に乗りはじめているので、会議所として引き続き支援いたしました。

財政的には、県、市の補助金は削減方向にあり、会議所の自助努力の一層の強化が必要ですが、共済・会員勸奨による手数料、会費収入増も不況下では厳しい状況にあります。その他の事業収入増についても、当所単独事業による財源確保も思うに任せません。しかし、26年度も共済・会員勸奨のほか、事業収入のアップに全力を尽くしたいと思えます。

会議所の重要事業の一つである意見・要望活動では、日本商工会議所は全国の商工会議所の意見・要望を踏まえて政府・与党に、新潟県商工会議所連合会は県下16会議所の意見・要望を集約して新潟県に、新潟市内3会議所（新潟・新津・亀田）で新潟市に、それぞれ政策提言や要望活動を行っています。当会議所関係についても、県、新潟市本庁、秋葉区役所等に政策や予算要望活動等を積極的に行いました。

以上の反省から、財政面、組織面、事業面でそれぞれの課題が見えて来ており、これらの課題を26年度事業の中でクリアーすべく努力致します。

(2) 会議所の庶務事項

役員の改選

- ・平成25年10月の任期満了による役員改選で、馬場欣一会頭、里村進専務理事が退任し、古川賢一会頭（新任）、前田正実副会頭（再任）、山田道夫副会頭（再任）が選任されました。平成26年3月には、北本安延副会頭が選任されました。なお、専務理事は空白で、しばらくは、鈴木慶一事務局長が専務理事代行を勤めることとなりました。

役員・議員の訃報

- ・小林登議員は、病氣療養をされていましたが、平成25年7月2日に亡くなりました。ご冥福をお祈り致します。
 - ・齋藤論議員は、病氣療養をされていましたが、平成25年7月31日に亡くなりました。ご冥福をお祈り致します。
 - ・齋藤恒雄議員は、病氣療養をされていましたが、平成25年12月5日に亡くなりました。ご冥福をお祈り致します。
- お三人とも、永年役員、議員をして頂き、当会議所に多大なる貢献をして頂きました。改めて感謝を申し上げます。

3. 平成25年度の事業概況について

平成25年度の事業については、事業計画書に基づき着実に実施しました。最初に主要事業について記述します。詳細は後述。

(1) 主要事業結果の概要

会員へのサポートの一層の強化

会員のあらゆるニーズに応える体制の構築と会議所会員へのメリットの供与に努めることを目標として経営指導員と職員は努力致しました。具体的には、経営、金融、労務、税務等のあらゆる相談にきめ細かに対応するとともに、商店街の困難な案件にも積極的に取り組みました。しかし、当所単独では対処出来ない案件も発生するなど、会員のあらゆるニーズに応えられませんでしたし、指導員の一層のレベルアップも必要です。

IT化事業は個別相談の支援などは行いましたが、人繰りの関係もあって、どちらかと言うと受け身で、積極的な対応が出来ませんでした。IT化事業の見直しと再構築が必要です。

広報活動（広報紙、情報紙、インターネット）は積極的に行い、会員に適時、適切な情報の提供を行うとともに、会議所を多くの地域住民から知ってもらう努力もいました。併せて地元新聞やFMに情報を提供しPRして貰いました。また、マスコミとの関係円滑化に努め、会議所や地域の情報を宣伝してもらいました。

セミナー、講演会は会員のためになるかの判断に基づき講師を選定し、多くの会員から参加して頂く努力をしました。また、第2回目となる異業種交流会を開催し、講演会と交流会に多数の参加があり、好評でありました。平成26年度も継続実施いたします。

商店街・地域の活性化の支援と地域貢献事業の実施

当会議所は行政（県、市、区）や関係機関（JA、薬科大学）と連携しながら商店街・地域の活性化のためのリード役を果たしました。

経済活性化委員会事業を継続実施して、環境美化、食、商店街活性化の三つのプロジェクトを予定通り行いました。具体的活動としては、新津川の清掃・県立植物園の植栽のボランティア活動、にいつ食の陣（春）や新津あおぞら市場（春・秋）の開催、「街なかガーデニング」事業を実施しました。

新津観光協会と連携して、地域の観光振興にも努めました。春の県立植物園の園地で行う「花ふるフェスタ」や夏の「松坂流し」には大勢の人々が集まり地域の活性化に寄与しています。S L「ばんえつ物語」号の定期運行にも協力しています。

産学官連携事業については、新商品の研究、開発が出来ませんでした。地元の食材「ブチヴェール」を使ったバランス栄養菓子（ぶち森シリーズ）の販路拡大を継続実施しました。しかし、売上げが低迷しており連携事業の難しさを痛感しましたが、再構築に努力しなければなりません。

新津の花ブランドの確立と県外、海外（モンゴル）への販路開拓、拡大を支援する「JAPANブランド育成支援事業」は国の補助金はなくなりましたが、当所独自で一部事業を継続して支援しました。一部の園芸業者の懸命な努力により、モンゴルへの輸出がスタートとしました。26年度も輸出の拡大に向け出来る限り支援したいと考えています。

商店街の衰退化は中心商店街総てに見られ、大変憂慮していますが、とくに平成25年2月に、新津の顔である「駅前商店街」の象徴であった「アーケード」が取り壊され、青空商店街になりました。しかし、平成27年度以降、新津駅東口に新潟薬科大学の応用生命科学部の新学科・生命産業創造学科が開設され、240人規模の学生が学ぶこととなり、新津駅の西口には、薬学部が開設する予定となりましたので、今後は、新潟薬科大学と連携してまちづくりを行っていくこととしています。

地域貢献事業として、「にいつ21」、「健康寿命・リビングウイル」などの組織にも協力しました。しかし、地域貢献事業は予算と人繰りの課題もあり限界も感じています。

財政基盤の強化、健全化

県、市の補助金の削減の中で、当会議所は自助努力で財政基盤の強化と健全化に努めるとともに、不要不急の支出の圧縮と節約に努めました。

具体的な活動としては、新規会員の増強に努めて会費収入の増収を図るとともに、アクサ生命やにいがた県共済との連携を一層深めて共済事業を推進し、手数料収入の増加を図りました。しかし、共済事業は不十分の成果であり、会員増強についても、年間を通じて勸奨活動を展開しましたが、不況の影響もあり廃業等による退会者が入会者を上回ったために、年間で純減2の1、220事業所となりました。いずれも、財政強化に結び付かず残念な結果となりました。

通常の補助金のほか、市から支援を頂き、「にいつ食の陣」、「新津あおぞら市場」、「駄菓子やC57」、「街なかガーデニング」事業を無事終えることができました。しかし、国、県からの補助金が終了した事業もあり、事業に支障を来さないために、会議所で肩代わりして事業を推進しました。

各種事業収入の増収にも努めました。民間企業のように利益確保のために行う事業ではないために、収支トントンが多く財政基盤の強化には寄与しませんでした。

一方、不要不急経費の削減と、節電に努めて電気代の圧縮を図る等、諸経費の節約の徹底に努力しました。

組織活動の強化、支援

組織強化活動は会議所存続のための最重要活動であるために、新規会員の勧奨に努力しました。職員やアクサ推進員などの活動により39事業所の獲得がありました。不況、会員の高齢化による廃業や自己都合による退会者も41事業所に上ったために、年間では2事業所の減少になり残念な結果に終わりました。(26年3月末現在で、1,220事業所)

部会活動の活発化を計画しましたが、充分とは言えないまでも活性化の動きがありました。部会活動は工業部会が中心となり、新潟市産業振興センターで開催された見本市(国際ビジネスメッセ)へ出展しましたし、新潟日報社工場、メディアシップ、旧齋藤邸等への視察研修を行いました。また、工業、商業、諸業部会が中心となり異業種交流会を開催して、多くの会員からの参加を得て、講演会、交流会を好評のうちに終了しました。26年度も部会連携して異業種交流会を開催致します。振興委員会活動は当所の努力不足もあり、活発とは言えませんでしたので、再構築を図りたいと思います。

青年部、女性会活動への支援、協力についても積極的に行いました。青年部は空き店舗事業の一環として「駄菓子やC57」の運営を行い、地域の子供から大人まで多くの人々から好評を博し、平成22年7月開店以来、延べ来店者数14万人を達成しました。女性会も親会の事業のサポート役を果たすとともに、フラワーアレンジメント講習会等女性会独自の事業を積極的に行い組織の活性化に努めました。

地域総合経済団体としての役割の遂行

意見要望活動を積極的に行うとともに、行政及び地域の他団体との連携強化に努め地域総合経済団体としての役割を果たしました。

当会議所の補助金の要望をはじめ、「新津地域のまちづくり」、「商店街の活性化」、「商工業の振興」、「観光事業の推進」、「インフラの整備」などのために、新潟県(新潟県商工会議所連合会を通じて)や新潟市本庁・秋葉区役所、国交省北陸地方整備局、JR新潟支社などに、適時、適切な建議、要望活動や情報交換を行いました。(詳細は後述別紙の通り)

行政のほか、新潟薬科大学、JA新津さつき、県立植物園などとの連携を図り、地域経済の活性化や振興に努めました。また、新津観光協会、SL定期運行推進協議会とも連携して来街者の増加を図るとともに、地域の観光振興にも努めて成果を上げています。

職員のレベルアップと会議所総合力の強化

会員の各種要望、相談に的確に応えるためには人作りが重要であります。そのためにも職員の資質向上が喫緊の課題であり、優先的に取り組みました。各種研修に派遣しましたし、機会ある毎に自己研鑽の督励も行いました。また、適正な業務、業績評価を通じて、やる気を起こさせ能力の向上にも努めました。

しかし、職員は日常業務の多忙さに追われることが多く、自己研鑽については充分とは言えませんでした。26年度も、職場内研修やOJTによる指導を通じて、若手、中堅職員の育成に努めて行きます。

当会議所の中・長期計画書の完成

中・長期計画書を完成し、正副会頭会議及び平成26年1月開催の常議員会に諮り承認されました。

4. 25年度の決算について

収支決算書は別紙の通りであります。25年度の予算の執行に当たっては、事業計画の遂行のために、確実に、かつ効果的に使用させて頂きました。しかし、諸般の事情により、予算と決算との乖離が発生した項目もありました。補助金事業では、コンプライアンスの徹底に努め、予算案通り執行させて頂きました。

不要不急経費の削減と諸経費の節約の徹底も行いました。

平成25年度収支決算書（各会計目的分類別総括表） 勤労者福祉共済特別会計を除く

収入の部

(単位：千円)

科 目		会 計 別				合 計
		一般会計	収益事業	中小企業相談所	法定台帳	
1	会 費	22,384				22,384
2	特定商工業者負担金				535	535
3	会館運営費収入		3,177			3,177
4	事業収入	28,657		4,033		32,690
5	共済事業収入		33,670			33,670
6	労働保険事業収入		4,299			4,299
7	交 付 金	15,778		38,584		54,362
8	IT化推進事業収入		3,832			3,832
9	雑 収 入	221	189	4		414
10	勤労者福祉共済会計繰入金	3,200				3,200
11	(退職引当金取崩収入)					(0)
12	積立金取崩収入					0
13	(繰入金)			(11,000)	(100)	(11,100)
14	繰越金	225	232	435	41	933
合 計		70,467	45,401	54,058	677	170,603
経常収入 = () を除く合計		70,467	45,401	43,058	577	159,503

支出の部

科 目		会 計 別				合 計
		一般会計	収益事業	中小企業相談所	法定台帳	
1	一般事業費	43,173		3,867		47,040
2	会館維持費		3,346			3,346
3	共済事業費		2,104			2,104
4	労働保険事業費		407			407
5	IT化推進事業費		2,911			2,911
6	人 件 費	3,141	19,844	48,417	450	71,852
7	(退職金)					
8	管 理 費	7,304	10,652	617	136	18,709
9	(繰出金)	(11,100)				(11,100)
10	(臨時支出金)					(0)
11	経常支出金	228		851		1,079
12	積立金	5,200	5,800			11,000
13	収支剰余金	319	334	303	90	1,046
合 計		70,467	45,401	54,055	677	170,600
経常支出 = () を除く合計		59,367	45,401	54,055	677	159,500

目的分類によって人件費は各会計とも事業費及び管理費等から組み替えをしている。

勤労者福祉共済事業実績報告

年 月 日	事業実施名等	内容等
25. 4. 1	加入企業数 111社 会員数 802名	
4. 10	平成25年度小学・中学校 47名支給 入学祝金支給開始	
4. 20	サントピアワールド施設利用割引開始 施設利用割引券配布 100名利用 秋葉温泉花水利用割引開始 施設利用割引券配布 207名利用 新潟県立植物園利用割引開始 施設利用割引券配布 37名利用	利用期間：平成25年4月20日～11月30日（全会員へ） 利用期間：平成25年4月20日～平成26年3月31日（全会員へ） 利用期間：平成25年4月20日～平成26年3月31日（全会員へ）
9. 2～5	定期健康診断補助 70名	(一社)新潟県健康管理協会
26. 3. 31	加入企業数 108社 会員数 769名	

平成25年度勤労者福祉共済特別会計収支決算書

収入の部

(単位：円)

目	決算額	予算額	比較増減
1 事業収入	2,832,900	3,200,000	367,100
2 交付金	2,907,000	2,907,000	0
3 基金積立金取崩収入		1,300,000	1,300,000
4 雑収入	1,426	5,000	3,574
5 繰越金	104,252	104,252	0
計	5,845,578	7,516,252	1,670,674

支出の部

科目	決算額	予算額	比較増減
1 事業費	1,853,230	2,800,000	946,770
2 人件費	3,200,000	3,200,000	0
3 管理費	658,102	810,000	151,898
4 積立金	0	500,000	500,000
5 その他の支出金	0	0	0
6 予備費	0	206,252	206,252
支出合計	5,711,332	7,516,252	1,804,920
収支剰余金	134,246	0	134,246
合計	5,845,578	7,516,252	1,670,674